

事務事業名 筑紫地区まちづくり整備事業

出力日：令和04年03月15日

キーコード：1460

施策：	28	市街地の形成	財務コード	01070408-01-00
基本事業：	01	市街地の整備	担当部	建設部
基本事業の成果指標	土地区画整理事業等による整備面積（累計） 市街化区域における開発行為等による整備面積（計画期間内累計） 市街化区域における新規住宅着工件数（計画期間内累計）		担当課	区画整理課
			担当係	換地・補償担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成22年度 ~ 令和05年度		新規・継続	継続	会計区分			実施計画																																																																																								
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）																																																																																													
筑紫駅西口土地区画整理事業の区域縮小に伴い除外地区となった区域			狭隘道路の拡幅や交差点の改良、公園整備などの「修復改善型まちづくり」整備事業を行う。 名称：まちづくり整備計画 区域面積：約29.3ha 筑紫小学校周辺地区、ヤクルト団地周辺地区、RKB団地側地区 施行期間：令和5年度まで 整備方針：道路拡幅、交差点改良、公園整備、上下水道整備 手順：ワークショップ手法により、地元関係者とまちづくりのルールを構想・立案し作成した計画により、早期まちづくりを実現する。																																																																																													
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			4. 成果（簡易評価は未記入）																																																																																													
筑紫駅西口土地区画整理事業の事業計画見直しに伴い、事業除外地区となった区域の公共施設の改善を行い、良好な市街地環境を形成する。			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果指標名称</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>01年度</th> <th>02年度</th> <th>03年度</th> <th>04年度</th> <th>05年度</th> <th>06年度</th> <th rowspan="2">目標</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>当初</th> <th>要求</th> <th>計画</th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>区域内道路の整備進捗率</td> <td>%</td> <td>74.4</td> <td>76.15</td> <td>78</td> <td>80</td> <td>85</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							成果指標名称	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	目標	実績	実績	当初	要求	計画	計画	区域内道路の整備進捗率	%	74.4	76.15	78	80	85																																																																	
成果指標名称	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	目標																																																																																								
		実績	実績	当初	要求	計画	計画																																																																																									
区域内道路の整備進捗率	%	74.4	76.15	78	80	85																																																																																										
5. コスト			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th rowspan="2">計</th> <th rowspan="2">千円</th> <th>01年度</th> <th>02年度</th> <th>03年度</th> <th>04年度</th> <th>05年度</th> <th>06年度</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>当初</th> <th>要求</th> <th>計画</th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>国</td> <td>千円</td> <td>5,000</td> <td>4,000</td> <td>13,500</td> <td>3,400</td> <td>131,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>県</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>4,500</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>117,900</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般</td> <td>千円</td> <td>17,057</td> <td>30,882</td> <td>27,301</td> <td>27,623</td> <td>15,789</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員人工数</td> <td></td> <td>人工</td> <td>1.4</td> <td></td> <td>0.9</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員人件費</td> <td></td> <td>千円</td> <td>11,291</td> <td></td> <td>7,129</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(事業費+正職員人件費)</td> <td></td> <td>千円</td> <td>37,848</td> <td>34,882</td> <td>47,930</td> <td>31,023</td> <td>264,689</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							事業費	計	千円	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	実績	実績	当初	要求	計画	計画		国	千円	5,000	4,000	13,500	3,400	131,000			県	千円			0	0	0			地方債	千円	4,500		0	0	117,900			その他	千円			0	0	0			一般	千円	17,057	30,882	27,301	27,623	15,789		正職員人工数		人工	1.4		0.9				正職員人件費		千円	11,291		7,129				トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	37,848	34,882	47,930	31,023	264,689	
事業費	計	千円	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度																																																																																								
			実績	実績	当初	要求	計画	計画																																																																																								
	国	千円	5,000	4,000	13,500	3,400	131,000																																																																																									
	県	千円			0	0	0																																																																																									
	地方債	千円	4,500		0	0	117,900																																																																																									
	その他	千円			0	0	0																																																																																									
	一般	千円	17,057	30,882	27,301	27,623	15,789																																																																																									
正職員人工数		人工	1.4		0.9																																																																																											
正職員人件費		千円	11,291		7,129																																																																																											
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	37,848	34,882	47,930	31,023	264,689																																																																																									
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）			あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下） 筑紫小学校周辺道路の改良が完了したほか、通学路を兼ねた生活道路の拡幅改良についても整備が進んだ。一方で、関係地権者の総意がまとまらず、整備計画を立てられない路線があり、息の長い取り組みが求められる。																																																																																													
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象動向</th> <th>維持</th> <th>類似事業</th> <th>なし</th> <th colspan="5" rowspan="5">既存道路の改良工事は順調に推移しているが、新設道路は関係地権者の調整が整わないため、具体的な整備計画が立てられない状況にある。</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手段効率化余地</td> <td>なし</td> <td>コスト削減余地</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>公的関与</td> <td>妥当性がある</td> <td>受益者負担</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>上位貢献度</td> <td>影響度は大</td> <td>業務推進課題</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地</td> <td>大きい</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							対象動向	維持	類似事業	なし	既存道路の改良工事は順調に推移しているが、新設道路は関係地権者の調整が整わないため、具体的な整備計画が立てられない状況にある。					手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし	公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし	上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり	成果向上余地	大きい																																																																
対象動向	維持	類似事業	なし	既存道路の改良工事は順調に推移しているが、新設道路は関係地権者の調整が整わないため、具体的な整備計画が立てられない状況にある。																																																																																												
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし																																																																																													
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし																																																																																													
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり																																																																																													
成果向上余地	大きい																																																																																															
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了																																																																																								
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）																																																																																																
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄																																																																																													
市の財政状況の悪化に加えて、長期に渡る事業期間がもたらす住民負担の軽減を図るために、平成24年2月に事業区域の縮小を行った。その結果、事業除外地区になったエリアについては「修復改善型」のまちづくりを行うこととなった。																																																																																																